

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	地域防災土育成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	危機管理課		地域防災土育成事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	防災係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5111	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	・佐野市地域防災計画 ・佐野市地域防災土育成事業補助金交付要綱		事業期間	開始年度	H28	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					現金等給付事業		
	基本事業	1	防災意識の高揚と防災力の向上							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	防災、減災に十分な意識・知識・技能を有する防災士を増やすことにより、自主防災組織（町会）等において避難訓練や初期消火訓練などの中心的な役割を担い、地域住民の防災、減災意識の向上を図る。また、定期的な講習会を通して防災士自身のスキルアップに努め、各町会や自主防災組織及び小中学校などで開催される防災講話や防災訓練などにて、最新の情報を市民に伝える。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	自主防災組織（町会）の防災、減災意識の高揚を図るとともに、日頃から防災士を中心とした各種訓練等を行うことにより、自助、共助の意識を高める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助金を活用した防災士資格取得者数	人数	60	70	80	90	100
		防災士が所属する町会数	町会	50	52	56	61	66

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士資格取得者に対し、講座受講料、教材費、受験料、登録料の全額を補助 ・防災士自身のスキルアップを図るため、講習会を開催し防災知識の向上を図った。 ・佐野市土砂災害防災訓練への参加 ・避難所開設担当職員(市職員)に対してHUG研修を実施した。 ・防災フェスタへの参加 	活動指標	単位	R4	R5	R6
		防災士資格取得者数	人	67	76	87
		防災士資格取得補助申請者数	人	6	9	11
		事業費計	千円	294	537	521
		一般財源	千円	294	537	521
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士資格取得者が増え、自主防災組織（町会）の中心として活動してもらうことによる、防災、減災意識、自助・共助の意識の高揚が図れる。 	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		補助金を活用した防災士資格取得者数	人数	67	76	87	値が大きいほど良い 効果が上がった
		防災士が所属する町会数	町会	51	53	59	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し		※ 10万円以上の増減により判断	効果		
	効果が上がった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				
費用	費用は下がった	○				
	費用の増減無し					
	費用が増加した					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

防災士自身のスキルアップを支援し、防災の知識・意識を高めるとともに、自主防災組織（町会）との協力体制を構築し、防災士が活躍できる場を広げる必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
防災士自身のスキルアップを図るため、最新の防災情報を取得し、自主防災組織（町会）への情報提供や各種訓練等を行い、防災意識の向上と自助・共助の意識を高める。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	町会消火設備設置支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	危機管理課		町会消火設備設置支援事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	防災係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5111	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	・災害対策基本法 ・佐野市町会消火設備設置補助金交付要綱		事業	H18	実施方法	直営	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	事業分類	支援事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化							
	基本事業	1	防災意識の高揚と防災力の向上							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	地域の安全を図るため、消火設備（消火栓用ホースや格納箱等）の設置に対する支援を行う。佐野市町会消火設備設置補助金交付要綱に基づき、設置費用の1/2、60,000円を上限とし補助するもので、町会からの要望（申請）に基づき審査の上、補助を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・災害が発生した場合において、被害を最小限にとどめるには初期消火や避難等の行動を行うことが効果的であり、町会で設置する消火設備の設置支援を行い、地域防災体制を確立させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		消防設備設置支援申請に対する整備率	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	下記13町会に対し設置補助を実施した。 ①泉町会25,800円 ②倭町会60,000円 ③中仙波町会60,000円 ④飛駒三区町会60,000円 ⑤飛駒一区町会60,000円 ⑥船越北町会60,000円 ⑦小見町会14,800円 ⑧原町町会60,000円 ⑨富士見町町会42,400円 ⑩宮本町町会60,000円 ⑪中町会60,000円 ⑫上作原町会60,000円 ⑬大橋町(東部)町会4,900円	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		消防設備設置支援申請町会数	町会	11	13	13		
		事業費計	千円	568	611	628		
		一般財源	千円	568	611	628		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	防災に対する自助・共助の意識高揚が図れる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		消防設備設置支援申請に対する整備率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった指標数	効果が変わらない指標数	効果が下がった指標数	効果が上がった	効果は変わらない
			0指標	1指標	0指標		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当初の募集では積極的な応募が少ない傾向があるため、再募集を行うなど周知を行う必要がある。消火栓ボックスには鍵をかけていないため、管錠が盗まれる被害が発生している。扉を開けた際にブザーが鳴る盗難防止措置を行うなどの対策が必要。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	町会は、定期的にホース等の資機材を購入しているため、継続して支援をし、自助・共助の意識を高めてもらう必要がある。		
	事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	事業効果を上げるための事務改善の検討	事業費の見直し検討

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	自主防災組織育成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	危機管理課		自主防災組織育成事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	防災係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	5111	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	・災害対策基本法 ・佐野市地域防災計画		事業期間	開始年度	H7	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						支援事業	
	基本事業	1	防災意識の高揚と防災力の向上							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	防災体制の強化には欠かせない地域防災力の向上のためには、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を図ることが重要であることから、地域住民（町会単位）で組織する『自主防災組織』の設立、育成に努めるとともに、防災訓練等を通じた防災知識の啓発を図ることを目的とする。また、佐野市自主防災組織連絡協議会を通じ、各地域の自主防災組織間が連携することで、更なる地域防災力の向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	自主防災組織の組織化を推進し、防災資機材の整備、防災訓練等を実施することにより、災害発生時に自主防災組織が被災者の救助や初期消火活動の核として機能する。また、防災意識を高め、自助・共助の意識を持つ。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		自主防災会組織町会数	町会	148	130	136	142	148
		自主防災会組織化率	%	88.6	77.5	81.4	85.0	88.6

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・自主防災組織モデル町会に2町会（高萩町自主防災会、宮本町防災会）を指定し、防災資機材の貸与を行った。 ・自主防災組織が独自に行う避難訓練や防災訓練の支援・協力を行った。 ・自治総合センターのコミュニティ助成金を財源に自主防災組織へ補助金を交付し、10組織に対して防災資機材の整備を支援した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		自主防災組織町会数	町会	125	128	130		
		事業費計	千円	2,010	2,725	2,481		
		一般財源	千円	10	395	246		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,000	2,330	2,235		
		（うち受益者負担）	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	自主防災組織を設立し、防災資機材の整備、防災訓練等を実施することによる、防災意識の高揚及び防災知識の向上が図れる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		自主防災会組織町会数	町会	125	128	130	値が大きいほど良い	効果が上がった
		事業費計	千円	2,010	2,725	2,481		
		一般財源	千円	10	395	246		
		特定財源（国・県・他）	千円	2,000	2,330	2,235		

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
			○				

（6）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	○ ○ ○ ○	費用				
			費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市内167の全町会に自主防災組織の設立を目標としているが、37の町会が組織化されていないため、設立に向けて今まで以上に働きかけを行う必要がある。また、組織化されても活動していない組織や、過疎化・高齢化により組織の存続が今後危惧される組織もあるため、活性化に向けた検討が必要。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
自主防災組織を未設立の町会があり、町会の高齢化を含めた人手不足などの課題があるため、隣接町会と合同で設立するなど、単独町会のみならず設立方法を提案していく必要がある。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	自衛官募集事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	市民課		自衛官募集事務		款	2	新規or継続	継続事業	
	係	戸籍係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	5112	名称	根拠法令、条例等	自衛隊法、自衛隊法施行令、地方自治法	目	23	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間		開始年度	S29	実施方法		
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり	期間		終了年度	－	事業分類		
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					啓発事業		
	基本事業	2	防災・危機管理体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	自衛隊法に基づく自衛官募集事務を行う。
------	---------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	自衛隊が行う自衛官募集活動の円滑な推進が図れるよう、市民の自衛隊活動に対する理解浸透を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		佐野市管内の入隊者数	人	10	10	10	10	10

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページへの自衛官募集案内の掲載 各庁舎窓口でのポスター等の掲示 自衛官募集案内記載の啓発物品の配布 <p>7月～9月 懸垂幕設置</p> <p>3月 自衛官募集案内記載のポケットティッシュ配布</p> <p>3月 適齢者名簿の提供</p>	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		市ホームページへの掲載	月	12	12	12		
		懸垂幕の設置（佐野）	月	3	3	3		
		立て看板の設置（田沼葛生）	月	12	12	12		
		事業費計	千円	57	58	68		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	57	58	68		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	自衛隊活動に対する理解浸透を図るため、啓発物品の配布や、自衛官募集案内の掲載などの啓発活動を行っているが、全体的な入隊の募集対象人口減少などの影響もあり、入隊者数は減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		佐野市管内の入隊者数	人	7	6	4	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		佐野市管内の入隊者数	人	7	6	4	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		佐野市管内の入隊者数	人	7	6	4	値が大きいほど良い	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自衛官募集活動について、市民に対して十分な理解浸透が図れていないため、引き続き啓発活動に努めることが必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

自衛官募集活動について、市民に対して十分な理解浸透が図れるよう方策を検討する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県防災行政ネットワーク維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	危機管理課		栃木県防災行政ネットワーク		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	防災係		維持管理事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5112	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	・災害対策基本法 ・栃木県火災・災害等速報要領		事業	H12	実施方法	一部委託	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化							
	基本事業	2	防災・危機管理体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県防災行政ネットワークは、県内の全市町等に防災端末を設置し、気象情報の配信や災害時における情報収集及び連絡体制を確保するため、栃木県が整備したシステムである。 本事業は、このシステムの運用に関して、定期的な保守・点検を実施するとともに、端末設置に付随した電気・回線・電波使用料を賄う事業である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	県が設置した防災端末に係る経費の一部を負担することにより、栃木県危機管理センターと県出先機関、市町、防災関係機関が防災端末により結ばれ、災害時に迅速・的確に対応する体制を整えることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市町数	箇所	25	25	25	25	25
		防災関係機関数	箇所	27	27	27	27	27

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	防災行政ネットワークの維持管理に関する保守点検業務・回線使用料等に係る市町割負担金の栃木県への支出。（年1回） ・5月 Lアラート全国合同訓練（事前訓練） ・6月 Lアラート全国合同訓練	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		訓練回数	回	3	3	2	
		事業費計	千円	154	156	159	
		一般財源	千円	17	19	22	
		特定財源（国・県・他）	千円	137	137	137	
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・災害時の被害を最小限に抑えるための連絡体制が確保される。 ・災害時の支援体制の整備が図れる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		市町数	箇所	25	25	25	値が大きいほど良い 効果は変わらない
		防災関係機関数	箇所	27	27	27	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			0指標		
			2指標		
			0指標	○	
	指標全体		効果は変わらない		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

災害時に関係機関との情報伝達を迅速かつ正確に行うために、引き続き定期的な訓練に参加することで、実災害においても適切な運用ができるように努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明	
	定期的な訓練を行うことで、災害時にも迅速かつ正確な情報伝達を行う。	
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討		
□ 事業費の見直し検討		
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討		
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）		

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	災害協定締結事業		実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し		
	課	危機管理課		災害協定締結事業		款	一	新規or継続	継続事業		
	係	防災係				項	一	市単独or国県補助	市単独事業		
政策体系	体系コード	5112	名称	根拠法令、条例等		目	一	義務or任意	任意的事業		
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市地域防災計画		事業期間	開始年度	H8	実施方法	直営	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度		事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化								
	基本事業	2	防災・危機管理体制の整備								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	豪雨、洪水、土砂災害、地震等災害発生に対し、応急対策及び復旧対策について協力、応援できる関係機関(民間、自治体、団体等)と災害に関する協定を締結し、応急対策活動を円滑に行うことができるようとする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	災害協定締結先を増やすことにより、災害発生時の応急対策活動を円滑に行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		災害協定締結数	件	95	94	98	102	106

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	下記2社1団体と協定を締結した。 ・災害時における相互協力に関する協定（佐野瓦斯株式会社） ・災害時における被災者相談業務の実施に関する協定（栃木県司法書士会） ・災害時における物資（ユニットハウス等）の供給に関する協定（三協フロンティア株式会社）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		協議回数	回	15	15	15		
		事業費計	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・災害時の受援・応援対策が強化される。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		災害協定締結数	件	98	103	106	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し		※10万円以上の増減により判断	効果			費用が増加した 費用は増減無し 費用は下がった 効果が変わらない 効果が上がった
	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

毎年のように全国各地で自然災害が発生しており、時代や災害の種類により様々な物資等の必要性が叫ばれているため、多種多様な災害協定を締結する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
引き続き、様々な災害を想定した多種多様な災害協定を締結していく。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	防災対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	危機管理課		防災対策事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	防災係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5112	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	・災害対策基本法 ・佐野市地域防災計画		事業期間	開始年度	H17	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						その他市民に対する事業	
	基本事業	2	防災・危機管理体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民の安全を守るための防災諸施策実施に関し、防災会議や国民保護協議会の開催等、防災担当部局としての必要な基礎的事務を実施する。また、見直しにより避難場所看板の修繕等を行う。大雨・台風などにより防災行政無線が聞こえない場合があり、地域住民に対して必要な情報は確実に伝えられるよう防災・気象情報メール等様々な手段による情報発信を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	災害発生において、被害を最小限にとどめるために、佐野市地域防災計画及び佐野市国民保護計画の周知や避難訓練の実施等により、地域防災体制を確立する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市民	人	116,982	115,700	114,695	113,498	
		町会数	町会	167	167	167	167	
		佐野市防災計画策定数	計画	1	1	1	1	
		佐野市国民保護計画策定数	計画	1	1	1	1	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・佐野市防災会議を開催し、佐野市地域防災計画として改訂した。 (R6.4.1現在 防災会議委員48人、国民保護協議会委員38人) ・避難所看板新規設置・改修工事（4箇所）を施工した。 ①イオンモール佐野新都市（新規設置） ②佐野プレミアム・アウトレット（新規設置） ③ダイナム柄木佐野高萩店（新規設置） ④下牧公民館（名称張替）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		佐野市防災計画策定数	計画	1	1	1		
		佐野市国民保護計画策定数	計画	1	1	1		
		事業費計	千円	5,730	4,663	7,792		
		一般財源	千円	5,669	4,603	7,732		
		特定財源（国・県・他）	千円	61	60	60		
		（うち受益者負担）	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	・災害時も安全が確保される。 ・災害時の被害を最小限に抑えられる。 ・災害時の支援体制が整備される。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		市民	人	115,700	114,695	113,498	値が大きいほど良い	効果が下がった
		町会数	町会	167	167	167	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		佐野市防災計画策定数	計画	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		佐野市国民保護計画策定数	計画	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		市民	人	115,700	114,695	113,498	値が大きいほど良い	効果が下がった
		町会数	町会	167	167	167	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		佐野市防災計画策定数	計画	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		佐野市国民保護計画策定数	計画	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用が増加した	効果					
		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
		3指標						
		1指標						
		効果は変わらない				○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

大雨・台風などにより防災行政無線が聞こえないとの意見があり、地域住民に対して必要な情報は確実に伝えられるよう防災・気象情報メールやSNS等様々な手段による情報発信を行っているが、情報の入手先を知らない方もいるため、引き続き情報入手先の周知を行っていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	市総合防災訓練や、自主防災組織（町会）が実施する避難訓練及び防災講話等において、引き続き避難情報等の情報入手先の周知を行っていく。		
	費用が増加した	費用は下がった	費用の増減無し

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	防災対策用備蓄事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	危機管理課		防災対策用備蓄事業		9 新規or継続	継続事業			
	係	防災係				1 市単独or国県補助	市単独事業			
政策体系	体系コード	5112	名称	根拠法令、条例等		4 義務or任意	任意的事業			
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	・災害対策基本法 ・佐野市地域防災計画		事業期間	開始年度 H 8	実施方法	直営	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化							
	基本事業	2	防災・危機管理体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市地域防災計画により、大規模災害が発生した直後の市民生活を確保するため、「食料、生活必需品の備蓄に努め、災害発生後3日間に必要な物資を確保できる体制を整備するように努めること」となっており、この計画に基づき、備蓄基準数量を確保する事業であり、さらに避難所ごとの確保を目指す。また、避難所へ防災資機材を配備することで、避難所体制の充実を図る。 ※ R6年度からの基準数量とは、避難想定人口21,759人×3食(水は3倍)×1日である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	・災害発生直後から1日分の基準量の食料、飲料水を確保することにより、防災力の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	・多くの避難所に防災倉庫等を設置し、備蓄品を配備して避難所の実質的な運用を確立する。	基準数量に対する備蓄の割合(食料)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		基準数量に対する備蓄の割合(飲料)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		防災備蓄倉庫	箇所	22	22	23	23	23

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	○備蓄用飲料水の購入	活動指標	単位	R4	R5	R6		
	○備蓄用食料品の購入	購入した備蓄食料数	食	5,500	5,500	21,424		
	・アルファ米（わかめご飯・青菜ご飯・梅がゆ）	購入した備蓄飲料数	リットル	5,508	5,508	7,296		
	・袋入りパン（メープル味）	防災備蓄倉庫	箇所	22	22	23		
	・クッキー	事業費計	千円	1,910	3,892	3,731		
	○粉ミルク等の購入	一般財源	千円	1,910	3,892	3,731		
	・乳児用粉ミルク 乳幼児用粉ミルク 液体ミルク	特定財源（国・県・他）	千円					
	○ガソリン缶詰(避難所発電機用)の購入	(うち受益者負担)	千円					
	○防災備蓄倉庫のスペアキー作成（避難所開設担当用）							

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・市民の生命を災害から守れる。 ・災害時の安全が確保される。 ・災害時の支援体制が整備される。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		基準数量に対する備蓄の割合(食料)	%	100	100	70.4	値が大きいほど良い	効果が下がった
		基準数量に対する備蓄の割合(飲料)	%	100	100	67.3	値が大きいほど良い	効果が下がった
		防災備蓄倉庫	箇所	22	23	23	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		事業費計	千円	1,910	3,892	3,731		
		一般財源	千円	1,910	3,892	3,731		

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	R5とR6の比較
		0指標						
		1指標						
		2指標						
		指標全体			効果が下がった			
					費用は下がった			
					費用の増減無し			
					費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和4年度に防災アセスメント調査を実施し、自然条件、社会条件等の整理を行った結果、想定避難者数が約3倍となったことから、現状、備蓄基準数量は不足している。
令和6年度より6年間で備蓄数量を段階的に増やしていく予定であったが、これを5年間に短縮し、早期に備蓄基準数量を確保することにした（予定はR11年度末）。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
想定避難者数が約3倍となったことから、備蓄数量を段階的に増やしていく必要があるが増やした備蓄品をどこへ備蓄していくか検討が必要となる。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	防災無線保守事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	危機管理課		防災無線保守事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	防災係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5112	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	・災害対策基本法 ・佐野市地域防災計画		事業 期間	開始年度 終了年度	H19 —	実施方法 事業分類	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり						一部委託	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						施設維持管理事業	
	基本事業	2	防災・危機管理体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	防災行政無線は、災害時における情報収集及び連絡体制、地域住民への情報伝達体制を確保するため、市内全域で統一的な運用ができるよう、デジタル方式で整備されたシステムである。本事業は、現在運用中の2系統の防災行政無線（移動系・同報系）の定期的な保守・点検を実施するとともに、各無線システムの設備に付随する電気・回線・電波使用料を賄う事業である。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	運用中の防災行政無線をいつでも完全な状態で使えるように維持管理し、いつ、どこで、どのような災害が発生しても、100%使用可能な状態にしておく。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		運用可能な防災行政無線の割合	%	100	100	100	100	100
		市内の移動系防災行政無線局	局	70	70	70	70	70
		市内の同報系防災行政無線局	局	248	248	248	248	248

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・移動系・同報系の各無線の保守点検業務の実施（通年） ・移動系・同報系の各無線設備の維持管理に関する火災保険料、電気料、電話料、電波利用料、土地借上げ料等の支出（通年） ・市民からの苦情対応	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		保守点検を行った移動系・同報系の無線局数	局	223	223	223		
		業者による年間保守点検の回数	回	2	2	2		
		事業費計	千円	37,716	34,769	33,123		
		一般財源	千円	37,636	34,769	33,123		
		特定財源（国・県・他）	千円	80				
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	運用中の防災行政無線をいつでも完全な状態で使えるように維持管理し、いつ、どこで、どのような災害が発生しても、100%使用可能な状態に維持できる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		運用可能な防災行政無線の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		市内の移動系防災行政無線局	局	70	70	70	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		市内の同報系防災行政無線局	局	248	248	248	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
			費用は下がった	○			
			費用の増減無し				
			費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

同報系、移動系無線とも運用から10年以上経っているため、次のシステムを早急に検討する必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明	
	移動系無線については、レンタル等も含めて検討する必要がある。IP無線機の導入により現行の委託料と比較し、安価な運用が見込める。	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	応急手当普及啓発事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	警防課		応急手当普及啓発事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	救急管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市消防本部応急手当の普及啓発の推進に関する実施要領		事業	H27	実施方法	直営	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	事業分類	イベント等開催事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化				—			
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市内在住の一般住民や市内企業、各種学校への通勤通学者に対し、応急手当や救命処置の必要性、重要性への理解を深め、効果的に応急手当や心肺蘇生法を習得してもらえるよう、救急講習会を行い、その際に使用する訓練用 A E D などの資器材を整備する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	一人一人が「誰かのバイスタンダー」として突然の事態に対応できる ように応急手当の技術を身につける。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		救命講習会開催数	回	87	117	141	145	150

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施期間：4月～3月 救急フェア（9月）の開催 講習会等に使用する医薬材料費及び消耗品の購入 消防本部主催での普通救命講習会の開催（全7回） 応急手当普及員の養成（新規講習・再講習） 	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		救命講習会受講者数	人	2,379	3,483	5,153		
		事業費計	千円	1,501	1,173	940		
		一般財源	千円	1,501	1,173	940		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	心肺蘇生法やA E Dの使用方法などの救命処置が正確かつ迅速に実施できる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		救命講習会開催数	回	117	141	178	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		救命講習会開催数	回	117	141	178	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果	費用は下がった	効果は変わらない	効果が下がった			
			○					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

A E Dの普及に伴い、救命処置、応急手当に関する市民の認知度は年々向上しているとは思うが、内容や手順、知識に関する普及は乏しいように思える。実際に行動に移せるバイスタンダーの養成が必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
普及啓発活動を継続し、より多くの市民に救命の知識を習得してもらう。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	消防出初め式運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	総務課		消防出初め式運営事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	消防団係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	－	直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						事業分類	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						イベント等開催事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	毎年1月初旬に、消防団員の功績を顕彰するため表彰式を開催し、その後の出初め式にて、消防団員の勇姿や様々な消防車両・装備などを広く市民に披露することで、消防団員が地域防災の中核であるこの自尊心を高め、また、市民の消防団活動への理解促進及び盤石な消防体制が構築されていることを実感する機会とし、もって社会全体の防火・防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	多くの市民に参観いただくことで、団員のモチベーション向上と消防団への理解促進を図るとともに、防火・防災意識の高揚を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		参観した市民数（概算）	人	中止	中止	500	800	1,000
		支援・参加・協力団体数	団体	中止	中止	7	10	10

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・10月～ 表彰対象者の抽出 報償費の予算執行（個人142名、団体23団体） ・12月～ 招待状の送付（67名） 関係機関との調整と参加協力依頼 報償物資の準備 ・1月～ 交通規制等の看板設置 パンフレット作製 会場設定・物資の仕分け	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		表彰対象数（個人）	人	173	172	142		
		表彰対象数（分団・団体）	団体	39	28	23		
		招待者数	人	69	244	67		
		事業費計	千円	659	778	628		
		一般財源	千円	659	778	628		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・参観した市民数は、概ね前年度と同様であった。 ・会場変更に伴う席数の制限により招待者数を制限し、また出初め式会場への移動も考慮する必要があったことから、参加団体数は例年通りとなった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		参観した市民数（概算）	人	0	500	500	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		支援・参加・協力団体数	団体	0	7	7	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		参観した市民数（概算）	人	0	500	500	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		支援・参加・協力団体数	団体	0	7	7	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	
		効果は変わらない指標数	2指標				効果は変わらない	
		効果が下がった指標数	0指標				効果が下がった	
		指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・表彰式会場を田沼中央公民館に変更しての初開催で、出初め式会場への移動時間も考慮し、効率的で効果的な出初め式運営を行う必要がある。
・出初め式における行進内容や展示内容の見直し、また新たな団体の参加など、多様な防災団体等が参加し、より魅力的な式典となるよう再検討を行う必要がある。
・出初め式は初詣とも重なり、渋滞や目的外駐車場の利用があったことから、開催要領や時期などの再検討が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	①適切な開催日となるよう日程調整を行う。
	②魅力的な式典となるよう、実施方法や参加団体等に関する再検討を行う。
	③効率的なPR方法についての検討を行う。
	④参観市民の数をより正確に把握できるよう、人数確認の担当者を配置する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	消防団員準中型自動車運転免許取得支援事業		実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	総務課		消防団員準中型自動車運転免許取得支援事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	消防団係		根拠法令、条例等		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称	佐野市消防団員準中型自動車運転免許取得補助金交付要綱	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市消防団員準中型自動車運転免許取得補助金交付要綱		開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市消防団員準中型自動車運転免許取得補助金交付要綱		終了年度	—	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化	佐野市消防団員準中型自動車運転免許取得補助金交付要綱					
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消防団員が、車両総重量3.5以上7.5 t 未満の消防団車両を運転する場合に必要となる準中型自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	車両総重量3.5 t 以上の消防団車両が配備されている分団に所属する若年世代の団員が機関運用をできるようにすることで、迅速な災害対応を可能にするとともに、若年世代を中心とした団員の確保と経済的な負担の軽減を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		制度利用者数	人				5	5
		予算執行率	%				100.0	100.0
		消防団員の平均年齢	歳	42.7	43.2	43.7	43.5	43.5
		入団10年未満の退団者割合	%	29.0	37.1	26.8	20.0	20.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	消防団員3人に対し、準中型自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		制度利用者数	人				3	
		予算執行率	%				41.6	
		事業費計	千円	0	0	208		
		一般財源	千円			208		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・令和6年度からの事業開始のため、「効果が上がった」との評価に至っている。 ・5人に対し1人10万円を上限として予算措置したが、制度利用は3人であったこと、また5 t 限定解除からの免許取得や各種割引により実費分が低く抑えられ、予算執行率が低下した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		制度利用者数	人			3	値が大きいほど良い	効果が上がった
		予算執行率	%			41.6	値が大きいほど良い	効果が上がった
		消防団員の平均年齢	歳	43.2	43.7	43.9	値が小さいほど良い	効果が下がった
		入団10年未満の退団者割合	%	37.1	26.8	17.9	値が小さいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	費用	効果			↓選択して下さい
		効果が上がった指標数			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		効果は変わらない指標数						
		効果が下がった指標数			効果が下がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		指標全体			○			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現職団員への制度の継続的な周知と利活用の促進を図るとともに、若年世代の入団促進のため、高校生や大学生等のほか企業等に対し制度の積極的な説明などを行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明		
	①対象者数の正確な把握	②内部会議や情報共有アプリで継続的な制度周知と利用促進	③学校や企業等への制度説明と周知

- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	大規模災害対策資機材整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	警防課		大規模災害対策資機材整備事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法第8条		事業期間	開始年度	H26	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	－	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						施設維持管理事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地震災害や風水害などの大規模災害に備え資機材を整備する。
------	------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新、故障した資機材を修繕する。また、近年の災害情勢を踏まえたうえでの、有事の際に必要となるであろう機能を備えた対応資機材を新規導入する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		新規導入資機材数	基	2	2	2	2	2
		更新資機材数	基	2	2	2	2	2
		資機材に係る消耗品	式	4	4	4	4	4

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	新規配備：噴霧機能付スムースノズル、災害活動用移動式電源 更新配備：なし 消耗品：防塵マスク一式、防塵マスク用カートリッジ、肘膝防護具、胴付長靴、丸形スチール穴あきショベル、角形スチール穴あきショベル	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		新規導入資機材数	基	2	3	2		
		更新資機材数	基	2	0	0		
		資機材に係る消耗品	式	2	2	6		
		事業費計	千円	378	434	693		
		一般財源	千円	378	434	693		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	近年、全国的に記録的豪雨に伴う土砂災害が発生していることから、同災害への対応資器材（消耗品）を新規導入した。また、能登半島の震災により発生した大規模火災を受け、大量放水可能なスムースノズルを昨年度に引き続き導入した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		新規導入資機材数	基	2	3	2	値が大きいほど良い	効果が下がった
		更新資機材数	基	2	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		資機材に係る消耗品	式	2	2	6	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
				新規導入資機材数	基	2	3	2	値が大きいほど良い	効果が下がった
				更新資機材数	基	2	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
				資機材に係る消耗品	式	2	2	6	値が大きいほど良い	効果が上がった

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年、全国で発生している地震災害、風水害、大規模火災対応の活動を検証し、本市の実情に置き換えたうえで、必要となる資機材を導入する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組	取組説明
	全国で発生している大規模災害への対応を引き続き検証し、本市の実情に置き換えたうえで、必要となる資機材を導入する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	救急資機材整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	警防課		救急資機材整備事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	救急管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等	救急業務実施基準 救急救命士法 救急隊員の行う応急処置の基準	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業		開始年度	H27	実施方法		
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり	期間		終了年度	—	直営		
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					事業分類		
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備					施設等整備事業		

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	救急隊に必要な救急資器材の更新整備等を行い、円滑な救急業務の遂行を目的とする。救急現場にて酷使された資器材の更新及び、正常稼働を維持するための保守点検、修繕等を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	救急活動で使用する各種救急資器材の故障や不具合等による救急業務への影響をなくし、円滑な救急救命処置が行えるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		救急救命処置件数	回	116	131	149	160	160

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・救急車積載資器材の保守点検及び修繕 ・感染症対策資器材を含む各種救急資器材の購入 ・各種救急資器材のバッテリー購入 ・感染防止衣上下購入 ・AED、ビデオ喉頭鏡、二酸化炭素測定器購入 	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		保守点検を実施した資器材	品	15	15	10		
		修繕修理を実施した資器材	品	4	2	5		
		事業費計	千円	14,578	12,656	14,614		
		一般財源	千円	4,578	2,156	4,614		
		特定財源（国・県・他）	千円	10,000	10,500	10,000		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	迅速な救急救命処置を行うことで、心肺停止や重症外傷の傷病者の救命率が向上する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		救急救命処置件数	回	131	149	153	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		救急救命処置件数	回	131	149	153	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用が増加した 1指標 0指標 0指標 効果が上がった	効用 費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	効果 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった	※ 10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

傷病者の状態に応じた救命処置を実施しながらの搬送が必須なため、各種資機材の整備は必要不可欠である。
救急資機材の導入や更新には多額の費用がかかるため、必要な資機材を見極めて計画的に導入することが課題である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
資機材の整備を適切に継続していくことで円滑な救急業務の遂行や救急隊員の知識や技術の向上が図られる。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	消防・救助等資機材整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	警防課		消防・救助等資機材整備事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法第8条		事業期間	開始年度	H26	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	－	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						施設維持管理事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	多種多様化する、消防、救助の災害現場で使用する各種資機材の新規購入及び老朽化資機材の更新を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新、故障した資機材を修繕する。また、近年の災害情勢を踏まえたうえでの、有事の際に必要となるであろう機能を備えた対応資機材を新規導入する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		各種資機材修繕回数	回	6	5	5	5	5
		新規導入資機材数	基	4	3	5	5	5
		更新資機材数	基	8	3	5	5	5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	資機材修繕：溶断機、背負い式可搬ポンプ、空気呼吸器、ホースカーペン、可燃性ガス測定器、潜水用資器材、油圧救助資器材（2回）、防火服 新規配備：安全マット（ハーフサイズ） 更新配備：防火服一式、救助服一式、保安帽、編上靴、消防用ホース、空気呼吸器用ポンベ	活動指標	単位	R4	R5	R6			
		各種資機材修繕回数	回	5	6	9			
		新規導入資機材数	基	3	5	1			
		更新資機材数	基	3	9	6			
		事業費計	千円	14,939	18,112	17,339			
		一般財源	千円	4,939	8,112	6,339			
		特定財源（国・県・他）	千円	10,000	10,000	11,000			
		（うち受益者負担）	千円						

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	老朽化及び性能の低下した資機材の計画的更新、故障した資機材の修繕を行い、災害現場において活動に支障をきたす事象は発生しなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		各種資機材修繕回数	回	5	6	9	値が大きいほど良い	効果が上がった
		新規導入資機材数	基	3	5	1	値が大きいほど良い	効果が下がった
		更新資機材数	基	3	9	9	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果						
			効果が上がった指標数	5	6	9	効果が上がった		
			効果は変わらない指標数	3	5	1	効果が下がった		
			効果が下がった指標数	3	9	9	効果は変わらない		
			指標全体	効果は変わらない					
			費用	費用は下がった	効果は変わらない	効果が下がった			
				費用の増減無し					
				費用が増加した					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和4年度に火災現場において職員が熱傷する事案が発生したことにより、より防火性能の高い装備の導入を推進する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明	
	大規模化・多様化する災害の被害を最小限に抑えるとともに、職員の安全を確保するため、引き続き資機材の修繕・更新、社会情勢に応じた資機材の新規導入を図る。	
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討		
□ 事業費の見直し検討		
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討		
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）		

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	消防水利保全事業		実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	警防課		消防水利保全事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防法第20条		事業期間	開始年度	H26	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	－	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						施設維持管理事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	火災等災害発生時において、消防用水利、主に消火栓・防火水槽がいつでも使用できるよう施設の維持管理が必要であり、道路建設改良・拡張・配水管移設に伴う消火栓設置、並びに消防用水利の修繕・防火水槽用鉄蓋の購入、消火栓水使用負担金の支払、更には消防用水利蓋周辺を溶着塗装にて区画標示するための事業である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	消防用水利を常時使用できるよう維持管理すること目的とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		災害時使用不能消防水利	基	0	0	0	0	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・消防水利の修繕 消火栓：7件（富士町、小中町、高山町、韮川町、浅沼町、黒袴町、金吹町） ・消防水利の撤去 打ち込み式井戸：1件（浅沼町）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		消防水利の修繕	基	15	7	7		
		事業費計	千円	11,341	13,844	5,288		
		一般財源	千円	11,341	13,844	5,288		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	災害発生時の被害を最小限に抑える。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		災害時使用不能消防水利	基	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		効果が上がった指標数	0指標		
		効果は変わらない指標数	1指標		
		効果が下がった指標数	0指標		
		指標全体	効果は変わらない		

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった	○	
	費用の増減無し		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

消防水利の修繕は、市民等からの通報受け速やかに実施したが、撤去については他からも要望があつたが1件に留まってしまった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
次年度以降も消防水利の修繕を速やかに実施するとともに、撤去については要望のあった箇所を計画的に実施していく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	消防警防事務		実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	警防課		消防警防事務		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	-		事業期間	開始年度	H26	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	—	事業分類	直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						その他内部事務事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	消防本部警防課の経常的経費
------	---------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	救急活動の質を高め、消防職員の資質の向上につなげる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		事後検証会	回	0	3	8	8	8

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・事後検証業務委託（佐野厚生・足利日赤） ・救急救命士気管挿管病院実習委託（2名） ・救急救命士ビデオ硬性喉頭鏡を用いた気管挿管病院実習（4名） ・救急救命士抗体価測定検査及びワクチン接種（60名） 	活動指標	単位	R4	R5	R6
		気管挿管病院実習	人	5	6	6
		事業費計	千円	2,579	2,331	2,238
		一般財源	千円	2,579	2,331	2,238

特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	災害現場での問題点や改善すべき点が明確化され、具体的な対策が講じられる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		事後検証会	回	3	8	8	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		0指標		
	効果が下がった指標数		1指標		
	指標全体		0指標	○	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

災害現場は精神的に負担の大きい場面多いため、事後検証会を通して、その負担を和らげ、自分の感情や考えを共有することで心理的にサポートし、ストレスの軽減につなげていくことが今後の課題である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
医師による医学的知見のもと、救急隊員が活動内容を振り返り、評価し、改善点を検討する場である事後検証会は、救急活動の質を高め、傷病者の救命率を向上させるために不可欠なプロセスである。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	消防車両整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	警防課		消防車両整備事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法第8条		事業期間	開始年度	H28	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	－	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						施設維持管理事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消防救助活動上必要である消防用車両は、国が示す「消防力の整備指針」を基準として本市の実情（人口、面積、署所数、高層建築物、危険物施設等）に応じた種類と台数の車両を配備しておりますが、使用年数や使用頻度による機能の老朽化を考慮して、計画的に順次更新する必要があります。また、地震災害や風水害など、昨今の災害事情と発生予測に鑑み、有事の際に必要となる機能を備えた車両を新たに導入することが求められます。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	老朽化した車両の更新及び、地域の実情に応じた新規車両の配備を目的とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		更新車両台数	台	0	1	0	1	2
		新規導入台数	台	1	0	1	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	災害発生時の被害を最小限に抑える。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		更新車両台数	台	1	0	0	
		新規導入台数	台	0	1	0	
		事業費計	千円	38,610	18,907	0	
		一般財源	千円	38,610	407	0	
		特定財源（国・県・他）	千円		18,500	0	
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	災害発生時の被害を最小限に抑える。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		更新車両台数	台	1	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		新規導入台数	台	0	1	0	値が大きいほど良い	効果が下がった

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び 定性)	災害発生時の被害を最小限に抑える。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		更新車両台数	台	1	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		新規導入台数	台	0	1	0	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			○			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

車両メーカー生産体制の都合により、令和6年度内に納車出来ないため、令和7年度に繰越しとなる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
適時、車両に係る法改正や車両メーカーの生産体制等の情報収集を行い、事業実施する必要がある。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	消防車両維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	警防課		消防車両維持管理事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法第8条		事業期間	開始年度	H26	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	－	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						施設維持管理事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	消防救助活動上必要である消防用車両は、国が示す「消防力の整備指針」を基準として本市の実情（人口、面積、署所数、高層建築物、危険物施設等）に応じた種類と台数の車両を配備しておりますが、使用年数や使用頻度による機能の老朽化を考慮して、計画的に順次更新する必要があります。また、地震災害や風水害など、昨今の災害事情と発生予測に鑑み、有事の際に機能を最大限生かせるよう整備しておく必要があります。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	各車両を点検整備し、常時運用できるよう維持管理することを目的とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		災害時運用不能	回	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・各車両のタイヤ・バッテリーの更新 ・各車両の点検整備及び修繕	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		車両整備回数	回	104	113	132		
		事業費計	千円	19,489	22,859	20,764		
		一般財源	千円	19,489	22,859	20,764		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	災害発生時の被害を最小限に抑える。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		災害時運用不能	回	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		効果が上がった指標数	0指標		
		効果は変わらない指標数	1指標		
		効果が下がった指標数	0指標		
		指標全体	効果は変わらない		

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった	○	
	費用の増減無し		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

全体的に車両の老朽化が進行し、車両修繕の回数が増加している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	車両の点検整備及びタイヤ・バッテリーの交換を計画的に実施しているため、災害時に運用不能となる事態は発生していないが、僅かな異状でも、早期に点検・修繕を実施していく必要がある。		
	事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	事業効果を上げるための事務改善の検討	事業費の見直し検討

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	災害用ドローン整備事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	警防課		災害用ドローン整備事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法第8条		事業期間	開始年度	R5	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	—	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						施設維持管理事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	消防・防災業務で使用する無人航空機（ドローン）を整備することで、建物火災や林野火災発生時に火災の拡大状況、残火状況、部隊の展開状況等に活用することをはじめ、山間部や水難救助者の捜索、突風災害時の被害確認、火災原因調査時に建物上空からの撮影など、災害状況を俯瞰撮影する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	上空から俯瞰撮影することにより、効果的かつ効率的な消防活動を実施するための情報収集や、要救助者の捜索を迅速かつ的確に実施することにより、災害のトータル被害の軽減を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		災害用ドローン機体総数	機			1	2	3
		操縦資格者総数	人			9	15	21
		災害運航	回			5		
		調査運航	回			5		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	新規配備：災害用ドローン1機 新規操縦資格者：6人 操縦資格者限定（夜間・目視外）変更：6人 災害運航：6回 調査運航：4回	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		災害用ドローン機体総数	機		1	2		
		操縦資格者総数	人		9	15		
		事業費計	千円	0	6,073	2,698		
		一般財源	千円		473	0		
		特定財源（国・県・他）	千円		5,600	2,698		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	地上隊からは確認できない林野火災における火源の発見、緊急消防援助隊での夜間・目視外飛行、火災原因調査における上空からの俯瞰撮影を実施した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		災害用ドローン機体総数	機		1	2	値が大きいほど良い	効果が上がった
		操縦資格者総数	人		9	15	値が大きいほど良い	効果が上がった
		災害運航	回		2	6	値が大きいほど良い	効果が上がった
		調査運航	回		2	4	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果			効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった
			効果が上がった指標数	4指標		
			効果は変わらない指標数	0指標		
			効果が下がった指標数	0指標		
			指標全体	効果が上がった		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度は、署の隔日勤務者の操縦資格者6人を養成したが、機体を配備していないので災害現場で即時飛行ができなかった。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	取組説明		
	令和7年度にドローン1機の追加配備し署に配備する。		
	併せて新規操縦資格者を6人養成、目視外・夜間飛行の資格限定変更を6人を実施し、24時間3機の運航体制を確立する。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	特殊災害対策資機材整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	警防課		特殊災害対策資機材整備事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法第8条		事業 期間	開始年度	H26	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						施設維持管理事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	放射性物質、生物剤、化学剤等の特殊災害対策資機材の消耗品の補充、並びに除染活動用の資機材を整備する。また、各種資機材の消耗品においては、有効期限があるため計画的な整備を行う必要がある。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新する。また、近年の災害情勢を踏まえたうえで、有事の際に必要となるであろう機能を備えた特殊災害対応資機材を新規導入する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	資機材に係る消耗品	式		4	8	6	6	6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	資機材に係る消耗品：ケミデック検知管（18種類）、R A I D 8（生物剤検知キット）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		資機材に係る消耗品	式	8	3	2		
		事業費計	千円	675	248	564		
		一般財源	千円	675	248	564		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	発生頻度の少ない災害であり、近年、特殊災害の発生はないが消耗品を期限内に更新し、有事への備えを万全にしている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		資機材に係る消耗品	式	8	3	2	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	発生頻度の少ない災害であり、近年、特殊災害の発生はないが消耗品を期限内に更新し、有事への備えを万全にしている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		資機材に係る消耗品	式	8	3	2	値が小さいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	費用（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果			
					効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

発生頻度の少ない災害であるが、備えなければならない資機材である。資機材の耐用年数について明確な基準がないため更新はないが、検知用消耗品は期限があり定期的な更新が必要である。なお、消耗品も含め海外製品であるため、社会情勢の影響により価格が高騰している。
また、年度中に生物剤検知資機材であるバイオキャプチャーチャーが生産中止となったことから、関連消耗品ではなく代替品を購入した。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
消防車両整備事業の救助工作車の更新に併せて資機材も更新する予定であるが、生物剤検知資機材については、特に発生頻度が低いため、簡易的かつ安価な資機材への転換を図る。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	緊急消防援助隊資機材整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	警防課		緊急消防援助隊資機材整備事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防組織法第8条及び第45条		事業	開始年度	H26	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	－	事業分類	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						施設維持管理事業	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	緊急消防援助隊として派遣要請及び訓練に備え計画的に整備する。
------	--------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	緊急消防援助隊として災害派遣又は訓練出向時に必要な備蓄食及び資機材を整備する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	なお、備蓄食（飲料水1日3ℓを含む）はローリングストック方式で備蓄することとし、8名派遣×1日3食（水3ℓ）×活動3日×5次派遣=360食（水360ℓ）を基本とし、活動の長期化に備えた余裕分も含め、500食（水500ℓ）の備蓄を目標とする。	備蓄食	食	500	500	500	500	500
		新規導入資機材数	基					
		更新資機材数	基					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	備在庫調査を実施するとともに、要望のあった主食122食、副食280食を配備する。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		備蓄食	食	437	456	402		
		新規導入資機材数	基					
		更新資機材数	基					
		事業費計	千円	123	127	127		
		一般財源	千円	123	127	127		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	令和6年度中に関東ブロック訓練出向及び緊急消防援助隊の災害派遣があり備蓄量が減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		備蓄食	食	437	456	402	値が大きいほど良い	効果が下がった
		新規導入資機材数	基					
		更新資機材数	基					

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		備蓄食	食	437	456	402	値が大きいほど良い	効果が下がった
		新規導入資機材数	基					
		更新資機材数	基					

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
		0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		0指標					
		1指標					○
		効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

災害派遣されている職員の体調、体力を維持するため、栄養バランスを考慮するとともにバラエティに富んだ副食を整備する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
災害活動状況により、昼食の時間が取れないこともあるため、職員が行動食として携行できるとともに保存期間の長い備蓄食を整備する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	防火水槽設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	消防本部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	警防課		防火水槽設置事業		款	9	新規or継続	継続事業	
	係	警防係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	5113	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	消防法 消防力の整備指針		事業	開始年度	S36	実施方法	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			期間	終了年度	—	直営	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						事業分類	
	基本事業	3	消防力の強化と救急業務体制の整備						施設維持管理事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	火災による被害の軽減を目的として、上水道未整備地域及び水利不足地域における消防水利の充実を図るとともに、震災発生時に想定される消火栓の断水時においても密集市街地の延焼拡大阻止を図るべく、有効な消防用水利として防火水槽を設置する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	耐震性防火水槽を設置し、震災等による消火栓断水時においても消防力を損なわないようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		防火水槽設置数	箇所	1	2	2	1	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	防火水槽設置場所：赤坂町	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		新設防火水槽設置数	箇所	2	2	1		
		事業費計	千円	17,820	29,205	16,467		
		一般財源	千円	17,820	5	67		
		特定財源（国・県・他）	千円		29,200	16,400		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	震災発生時に想定される消火栓の断水時においても被害を最小限に抑える。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		防火水槽設置数	箇所	2	2	1	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	震災発生時に想定される消火栓の断水時においても被害を最小限に抑える。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		防火水槽設置数	箇所	2	2	1	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
			費用は下がった				
			費用の増減無し			○	
			費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6～11年度の5年間の耐震性防火水槽の新設・更新計画を策定し、同計画に基づき令和6年度は新設防火水槽1基の設置となった。
令和6年度は、近年、全国で発生している大規模林野火災や市街地火災への対応状況を考慮し、大型水槽車（10,000 ℥）1台を新規配備したため、新規設置を1基減とした。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
令和7年度及び8年度も耐震性防火水槽の新設・更新計画に基づき事業を実施するが、開発や水槽の損傷等優先的に新設・更新が必要な場合には、計画を変更して実施する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	共同消防指令センター整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	佐野市消防本部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	通信指令課			9	新規or継続	継続事業
	係	指令第一・指令第二係			1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5113	名称 根拠法令、条例等	事業 期間	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度 R 6	実施方法	一部委託
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度 R 7	事業分類	施設等整備事業
	施策	1 消防・防災体制の充実・強化					
	基本事業	3 消防力の強化と救急業務体制の整備					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	共同消防指令センターで運用する高機能消防指令システムの整備及び消防デジタル無線の更新
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	足利市と消防通信指令事務を共同運用することで効率的な運用と消防力の強化を図る	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		応援出動回数	回				12	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	調達支援業務委託業者入札 : 5月 足利市消防本部と業務委託業者と協議 : 6月～3月	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		協議回数	回			10		
		事業費計	千円	0	0	5,499		
		一般財源	千円			2,607		
		特定財源（国・県・他）	千円			2,892		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	調達仕様書及び設計図書等の作成した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		応援出動回数	回			2	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	調達仕様書及び設計図書等の作成した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		応援出動回数	回			2	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果が上がった指標数	1指標			
				効果は変わらない指標数	0指標			
				効果が下がった指標数	0指標			
				指標全体	効果が上がった			

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

足利市、業務委託業者と協議を行い予定どおり事業を進めることができた。今後も共同消防指令センターの令和8年度運用開始に向け協議を実施する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）